



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL <https://www.heliostec-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室室長 (氏名) 中村 誠 (TEL) 03-6264-9510
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,232	74.1	1,961	269.5	2,416	320.3	1,670	301.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,992百万円(553.9%) 2025年3月期第3四半期 304百万円(△16.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	92.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	21,190	17,359	81.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 17,359百万円 2025年3月期 16,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	72.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

本日(2026年2月6日)公表の「営業外収益の計上及び2026年3月期の通期連結業績予想並びに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

本日(2026年2月6日)公表の「営業外収益の計上及び2026年3月期の通期連結業績予想並びに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) ヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社、除外 一社 (社名) 一

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	22,806,900株	2025年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	4,655,233株	2025年3月期	4,659,125株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	18,150,180株	2025年3月期 3Q	18,147,807株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：有（任意）監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加、政府の景気支援策などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続によるコストの増加や世界経済では米国の通商政策などの影響による企業収益の下押しに加え、地政学リスクの高まりにより、先行きは依然として不透明感な状況で推移しました。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場は、米国の通商政策により、一部の国・地域の対米駆け込み輸出が外需をけん引したものの、中国景気の低迷長期化や米中対立の深刻化を背景に足踏み状態が続いていることから、企業の設備投資意欲の回復までには至っておらず、引き続き予断を許さない状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ52億5百万円（74.1%）増収の122億32百万円となり、営業利益は14億30百万円（269.5%）増の19億61百万円、経常利益は18億41百万円（320.3%）増の24億16百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億54百万円（301.2%）増の16億70百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間において、一部受注生産品に対する受取補償金3億26百万円を営業外収益に計上しております。

なお、当社は、2025年5月14日開催の当社取締役会において、米国の投資運用会社グループであり当社の大株主でもあるDalton Investments, Inc., Nippon Active Value Fund Plc. 及びNAVF Select LLC. を代表するRising Sun Management Ltd. (以下、RSM) と業務提携契約（以下、本契約）を締結することについて決議し、同日付で本契約を締結しました。

本契約は、RSMからの取締役の派遣を通じて、M&Aのソーシング、バリュエーション、ネゴシエーション及びエグゼキューションその他M&Aに関する戦略立案・実行支援、M&Aを通じた当社事業ポートフォリオの拡大、バランスシートの有効活用、当社の100%出資による子会社の設立及び当該会社における投資支援業務をはじめとする当社の企業価値向上に資する施策を推進することにより、当社の持続的な成長を実現することを目的としております。

RSMは、当社に派遣する業務執行取締役を通じて当社の経営にハンズオンで参画し、当社は、RSMによる直接の経営参画による支援を受けつつ、M&Aを通じた新規事業の創出と事業ポートフォリオの拡大に取り組んでまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、引き続き、産業用ランプの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプにおいて、計画を上回る需要があつたこと等により、前年同期と比し実績は増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、ランプ事業の売上高は前年同期比31.2%増収の18億90百万円、セグメント利益は、2億57百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、主力製品である配向膜印刷装置において一部案件の売上計上が前倒しで進んだこと等により、前年同期と比し実績は増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、製造装置事業の売上高は前年同期比84.2%増収の103億44百万円、セグメント利益は、前年同期比102.9%増の21億6百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億36百万円減少し、173億85百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1億6百万円、電子記録債権が4億93百万円、その他に含まれる未収入金が1億23百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が2億45百万円、仕掛品が7億86百万円、前渡金が2億80百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億58百万円増加し、38億5百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産のその他（純額）に含まれる建設仮勘定が1億72百万円、投資有価証券が5億40百万円増加したことによるものです。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加（0.1%増）し、211億90百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億72百万円減少し、35億34百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2億19百万円、電子記録債務が1億14百万円、未払法人税等が8億6百万円、その他に含まれる未払金が1億85百万円増加した一方、契約負債が24億63百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、2億97百万円となりました。その主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が41百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億30百万円減少（24.3%減）し、38億31百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億52百万円増加（7.8%増）し、173億59百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億22百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益を16億70百万円計上した一方、剰余金の配当を7億44百万円行った結果、利益剰余金が9億26百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.8ポイント増加し、81.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績を勘案し、2025年11月6日に公表いたしました2026年3月期の通期連結業績予想及び配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年2月6日）公表の「営業外収益の計上及び2026年3月期の通期連結業績予想並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,013,854	12,120,531
受取手形、売掛金及び契約資産	2,410,493	2,164,622
電子記録債権	236,902	730,037
商品及び製品	50,551	111,319
仕掛品	1,861,511	1,075,057
原材料及び貯蔵品	715,923	744,118
前渡金	327,337	46,968
その他	409,967	397,926
貸倒引当金	△4,371	△4,909
流動資産合計	18,022,170	17,385,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	640,317	631,872
土地	722,733	722,733
その他（純額）	393,548	527,396
有形固定資産合計	1,756,599	1,882,003
無形固定資産		
その他	31,181	49,205
無形固定資産合計	31,181	49,205
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079,200	1,620,000
その他	401,081	351,980
貸倒引当金	△120,890	△97,962
投資その他の資産合計	1,359,390	1,874,018
固定資産合計	3,147,171	3,805,226
資産合計	21,169,342	21,190,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816,507	1,036,090
電子記録債務	68,059	182,473
1年内返済予定の長期借入金	8,580	8,580
未払法人税等	12,986	819,602
契約負債	2,886,598	423,132
賞与引当金	217,726	157,608
製品保証引当金	9,746	8,206
工事損失引当金	124,022	5,366
その他	662,647	893,177
流動負債合計	4,806,875	3,534,238
固定負債		
長期借入金	42,125	36,405
その他	213,507	260,989
固定負債合計	255,632	297,394
負債合計	5,062,507	3,831,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,572,667	2,575,192
利益剰余金	11,964,861	12,891,342
自己株式	△1,166,575	△1,165,601
株主資本合計	15,504,131	16,434,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602,703	925,154
その他の包括利益累計額合計	602,703	925,154
純資産合計	16,106,834	17,359,265
負債純資産合計	21,169,342	21,190,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,027,084	12,232,638
売上原価	4,363,946	7,855,151
売上総利益	2,663,137	4,377,487
販売費及び一般管理費	2,132,290	2,416,179
営業利益	530,847	1,961,308
営業外収益		
受取利息	299	2,721
受取配当金	45,100	46,000
受取補償金	—	326,670
補助金収入	—	66,670
雑収入	7,807	19,006
営業外収益合計	53,206	461,068
営業外費用		
支払利息	3,178	1,083
為替差損	5,280	4,210
支払手数料	237	—
雑損失	541	906
営業外費用合計	9,237	6,200
経常利益	574,816	2,416,175
特別利益		
固定資産売却益	459	—
投資有価証券売却益	50,193	—
特別利益合計	50,653	—
特別損失		
固定資産売却損	260	—
固定資産除却損	2,062	230
特別損失合計	2,322	230
税金等調整前四半期純利益	623,146	2,415,944
法人税、住民税及び事業税	87,503	866,033
法人税等調整額	119,292	△120,627
法人税等合計	206,795	745,405
四半期純利益	416,350	1,670,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	416,350	1,670,539

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	416,350	1,670,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111,574	322,450
その他の包括利益合計	△111,574	322,450
四半期包括利益	304,776	1,992,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,776	1,992,990
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	1,251,616	1,849,711	3,101,327	—	3,101,327
中国	23,968	3,014,284	3,038,253	—	3,038,253
アジア（中国を除く）	134,247	748,747	882,995	—	882,995
その他	—	4,508	4,508	—	4,508
顧客との契約から生じる収益	1,409,831	5,617,252	7,027,084	—	7,027,084
外部顧客への売上高	1,409,831	5,617,252	7,027,084	—	7,027,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,200	—	31,200	△31,200	—
計	1,441,031	5,617,252	7,058,284	△31,200	7,027,084
セグメント利益又は損失(△)	△17,119	1,037,933	1,020,814	△489,966	530,847

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△489,966千円には、セグメント間取引消去△128千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△489,838千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	1,768,482	1,827,672	3,596,155	—	3,596,155
中国	12,005	7,384,351	7,396,356	—	7,396,356
アジア（中国を除く）	107,552	1,080,429	1,187,981	—	1,187,981
その他	—	52,145	52,145	—	52,145
顧客との契約から生じる収益	1,888,040	10,344,598	12,232,638	—	12,232,638
外部顧客への売上高	1,888,040	10,344,598	12,232,638	—	12,232,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,679	—	2,679	△2,679	—
計	1,890,719	10,344,598	12,235,318	△2,679	12,232,638
セグメント利益	257,020	2,106,404	2,363,425	△402,117	1,961,308

(注) 1 セグメント利益の調整額△402,117千円には、セグメント間取引消去△956千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△401,160千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	135,679 千円	129,954 千円

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、ヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、2025年6月17日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議し、2025年7月1日に設立いたしました。

(1) 目的

当社は、Rising Sun Management Ltd.との間で、業務提携契約（以下、本契約）を締結し、本契約の目的であるM&Aを通じた新規事業の創出と事業ポートフォリオの拡大に向けて、子会社を設立いたしました。

(2) 子会社の概要

会社名	ヘリオス テクノ インベストメント株式会社
所在地	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目11番10号
事業の内容	他の会社等の株式、持分、事業、営業等の譲渡及び譲受その他の処分、投資及び企業経営に関するコンサルティング、投資の仲介及びあっせん、その他付帯する一切の事業
資本金	25百万円
設立年月日	2025年7月1日
出資比率	当社100%

(子会社の設立)

当社は、2025年6月17日開催の取締役会において、下記のとおり当社連結子会社であるナカンテクノ株式会社の子会社の設立を決議し、2026年1月16日に設立いたしました。

(1) 目的

当社連結子会社であるナカンテクノ株式会社は、中国及び台湾を中心とする液晶フラットパネルディスプレイメーカー様向けに、同ディスプレイの製造工程において用いられる配向膜印刷版（N S C版）を製造・販売しております。

今般、N S C版の製造装置を台湾に移設し、N S C版の製造拠点として台湾現地法人を設立することで納期の短縮と輸送費の削減を図り、さらなる事業の効率化及びN S C版の売上の拡大を目指してまいります。

(2) 子会社（孫会社）の概要

会社名	台湾納廉泰克股份有限公司(TAIWAN NAKAN TECHNO CO., LTD)
所在地	台南市仁德開發二路29号
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 1. 印刷機械類の製造並びに販売 2. 液晶製造装置の製造・販売 3. 印刷技術に関する技術指導 4. 印刷技術に関する技術顧問 5. 印刷機械周辺部材の製造・加工・販売 6. 各種機械装置の製造・販売 7. 前各号に付帯関連する一切の事業
資本金	1,000万台湾元
設立年月日	2026年1月16日
出資比率	ナカンテクノ株式会社 100%

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社

取締役会 御中

保森監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 山崎貴史
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 清水寛司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。